



比布町公共施設等総合管理計画

平成28年12月
北海道 比布町

目 次

第1章 計画の目的

- 1. 計画の目的1
- 2. 計画の位置付け 1
- 3. 計画の期間1
- 4. 計画の対象施設2

第2章 比布町の現状

- 1. 人口の見通し3
- 2. 財政状況4
 - (1) 歳入の状況4
 - (2) 歳出の状況5

第3章 公共施設等の現況及び将来の見通し

- 1. 公共施設の現況6
 - (1) 公共施設の状況6
 - (2) 公共施設の整備年度別の状況7
 - (3) 公共施設の老朽化の状況8
 - (4) 公共施設の耐震化の状況9
- 2. インフラ施設の現況と将来推計9
 - (1) インフラ施設の状況9
 - ①道路9
 - ②橋りょう9
 - ③上水道10
 - ④下水道10
- 3. 公共施設等の中長期的な見通し
 - (1) 公共施設等の将来推計11
 - ①公共施設及びインフラ施設11
 - ②公共施設12
 - ③インフラ施設13

(2) 課題と財源の見通し	14
第4章 公共施設等の基本的な考え方	
1. 公共施設等の管理に関する基本方針	15
(1) 点検・診断等の実施方針	15
(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	15
(3) 安全確保の実施方針	15
(4) 耐震化の実施方針	15
(5) 長寿命化の実施方針	16
(6) 統合・廃止の推進方針	16
2. フォローアップの実施	16
資料 (公共施設一覧表)	17

第1章 計画の目的

1. 計画の目的

全国的に公共施設及びインフラ施設（これらを総称して「公共施設等」という。）の老朽化が大きな課題となっています。

そのため、国においては2013年（平成25年）11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、2014年（平成26年）4月には各地方公共団体に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を要請し、策定にあたっての指針を示しました。

本町においては、昭和50年代から本格的に公共施設等の整備が進められましたが、経年に伴う老朽化が進み、今後、維持費の増大や多額の改修費などが発生すると予想され、私たちにとって大きな課題となっています。

本町が現在保有している公共施設等を今後も適切に維持していくためには、将来にわたる継続的な老朽化対策とそれに要する維持更新費の確保が必要となります。

一方、町の財政状況は年々厳しくなると予想され、社会保障費や人件費の削減は難しく、建設事業費等の裁量性の高い経費をいかに適正な水準に抑えていくかが重要となります。

また、人口減少や少子高齢化が進むなど、当時とは人口構造や社会構造が大きく変化する中で、町民の公共施設に対する利用ニーズも変化していることから、公共サービスの在り方やまちづくりを改めて見直す必要に迫られています。

これらのことから、公共施設等を総合的かつ計画的に管理し、公共施設等に求められる安全性・機能性を確保しつつも、施設の寿命を延ばしたり、統廃合や有効活用を効率的に進めることで将来負担の軽減を図るため、「比布町公共施設等総合管理計画」を策定します。

2. 計画の位置付け

本計画は、本町の最上位計画である「比布町まちづくり計画」の基本理念の下、町の関連計画との整合性を図り、公共施設等の今後の在り方についての基本的な方向性を示す、分野横断的な計画となります。

3. 計画の期間

公共施設等の計画的な管理には、人口動態や財政動向等の中長期的な視点が不可欠ではあるが、より実効性のある計画とする必要があることや、社会情勢等の変化に対応

できることを考慮し、本計画の計画期間は、2016（平成28）年度から2030（平成42）年度までの15年間とします。

4. 計画の対象施設

本計画において対象とする施設は、原則として町が保有するすべての公共施設等とし、その分類は次のとおりとします。

	類 型	主な施設
公 共 施 設	1. 行政施設	役場庁舎
	2. 文化・社会教育施設	福祉会館、公民館分館、図書館、郷土資料館
	3. スポーツ・レクリエーション施設	運動公園、体育館、プール、室内運動場
	4. 産業・観光施設	スキー場、温浴施設、グリーンパーク
	5. 学校・教育施設	小学校、中学校
	6. 保健・福祉施設	保健センター、診療所、老人センター、旧児童館
	7. 子育て支援施設	青少年会館
	8. 住宅施設	町営住宅、町有住宅
	9. 公園施設	中央ふれあい広場、オアシスメモリーパーク、村上山公園、八坂公園、北嶺山ふれあい広場
	10. 消防・防災施設	消防庁舎、消防団分団庁舎
	11. 上・下水道施設	取水配水施設、浄水場
	12. その他施設	火葬場、地域ふれあい館、旧ひまわり荘、比布駅
インフラ	1. 道路等 2. 橋りょう 3. 上水道 4. 下水道	

第2章 比布町の現状

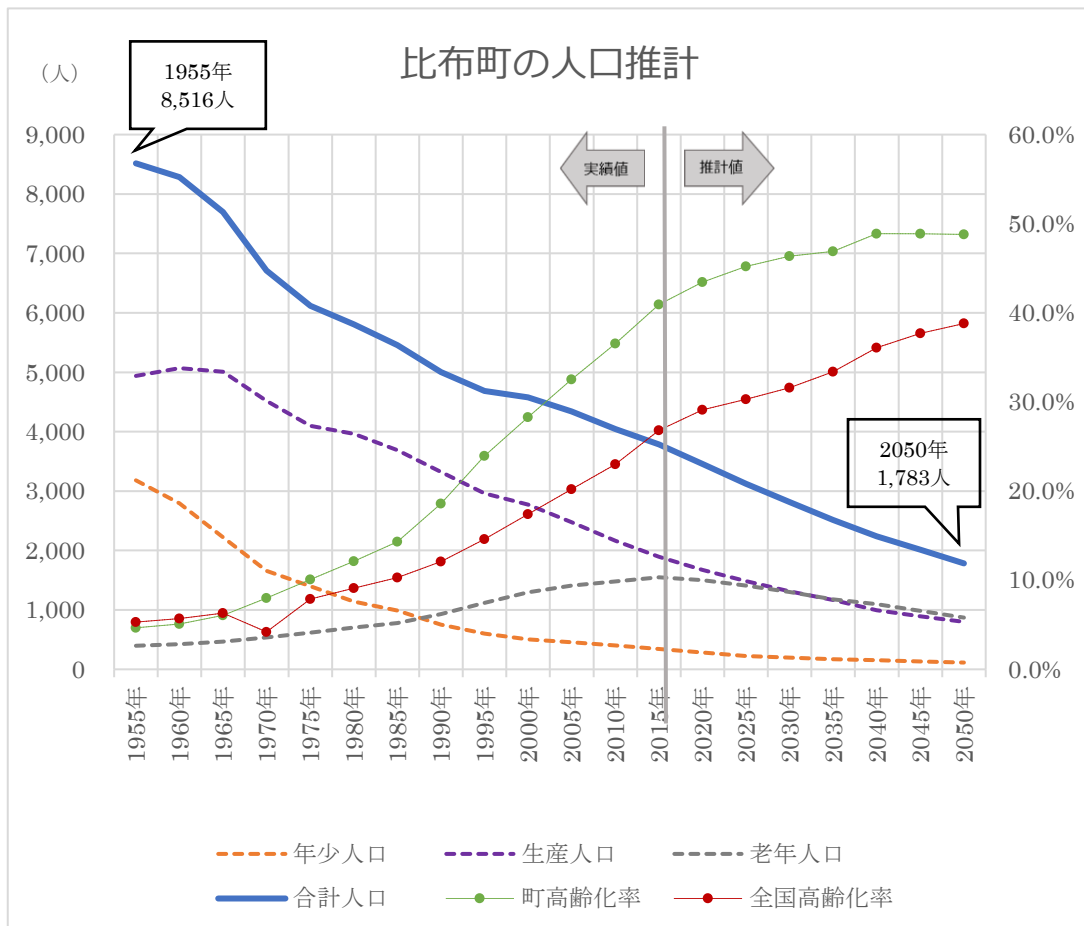
1. 人口の見通し

本町の人口のピークは、1955年（昭和30年）で8,516人でしたが、その後人口は減少の一途をたどり、2015年（平成27年）には3,785人にまで減少しました。2050年（平成62年）の本町の総人口は、比布町人口ビジョン（※1）によれば1,783人となり、ピーク時の約5分の1にまで減少すると予想されています。平成27年と比べても5割以上減少すると見込まれています。

また、生産年齢人口・年少人口（※2）も減り続け、逆に老年人口の割合は年々増加し、現在の高齢化率は40.9%となっています。推計では、2040年（平成52年）には、高齢化率が50%にまでなると予想されています。

（※1）平成27年10月策定

（※2）年少人口：0～14歳人口、生産年齢人口：15～64歳人口、老年人口：65歳以上人口

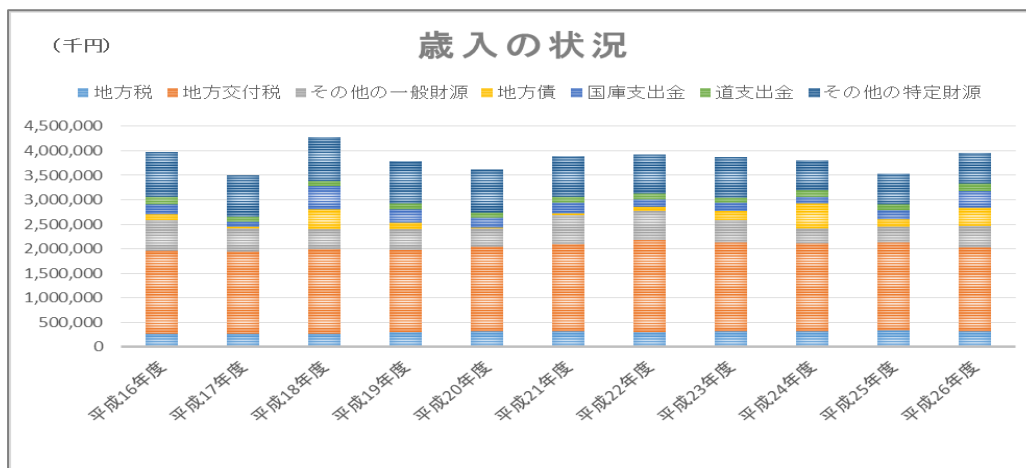


2. 財政状況

(1) 歳入の状況

平成16年度以降の歳入の推移をみると、おおむね横ばいとなっており、財源内訳を見ても、地方交付税に大きく頼っていることがわかります。

中長期的に生産年齢人口の割合が減少すると見込まれるため、町税の増加は期待できない状況にあります。

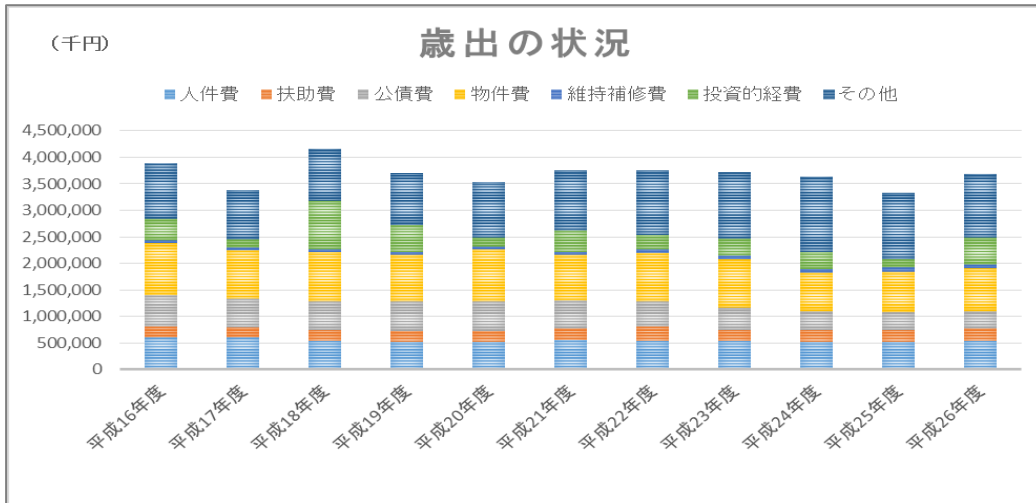


単位: 千円	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
地方税	274,120 6.9%	268,704 7.7%	273,562 6.4%	307,479 8.1%	311,468 8.6%	309,801 8.0%
地方交付税	1,685,001 42.3%	1,671,901 47.9%	1,712,593 40.0%	1,661,213 43.8%	1,727,941 47.7%	1,778,382 45.8%
その他の一般財源	618,979 15.6%	480,816 13.8%	412,563 9.6%	431,536 11.4%	375,916 10.4%	591,861 15.2%
地方債	118,400 3.0%	25,000 0.7%	409,800 9.6%	139,300 3.7%	18,300 0.5%	48,700 1.3%
国庫支出金	209,909 5.3%	99,507 2.8%	463,088 10.8%	266,584 7.0%	207,280 5.7%	217,871 5.6%
道支出金	145,067 3.6%	115,168 3.3%	109,449 2.6%	122,291 3.2%	100,920 2.8%	106,487 2.7%
その他の特定財源	927,546 23.3%	832,347 23.8%	901,354 21.0%	861,379 22.7%	879,355 24.3%	832,764 21.4%
歳入合計	3,979,022 100.0%	3,493,443 100.0%	4,282,409 100.0%	3,789,782 100.0%	3,621,180 100.0%	3,885,866 100.0%

単位: 千円	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方税	293,171 7.5%	311,328 8.1%	318,210 8.4%	327,014 9.3%	318,237 8.0%
地方交付税	1,893,972 48.2%	1,820,020 47.1%	1,787,625 47.1%	1,799,029 50.9%	1,714,921 43.3%
その他の一般財源	587,441 15.0%	454,487 11.8%	311,306 8.2%	326,103 9.2%	436,160 11.0%
地方債	89,100 2.3%	187,000 4.8%	512,100 13.5%	145,900 4.1%	366,800 9.3%
国庫支出金	144,687 3.7%	160,547 4.2%	135,074 3.6%	183,095 5.2%	344,273 8.7%
道支出金	118,601 3.0%	112,396 2.9%	125,976 3.3%	131,151 3.7%	145,475 3.7%
その他の特定財源	800,679 20.4%	821,545 21.2%	608,808 16.0%	621,311 17.6%	634,087 16.0%
歳入合計	3,927,651 100.0%	3,867,323 100.0%	3,799,099 100.0%	3,533,603 100.0%	3,959,953 100.0%

(2) 歳出の状況

平成16年度以降の歳出の推移をみると、こちらもおおむね横ばいとなっています。人件費や扶助費といった経費は大きく増減していませんが、普通建設事業費や災害復旧事業費を含む投資的経費の歳出に占める割合は、ピーク時の平成18年度の21.9%から平成25年度では4.8%と大きく減少しています。



単位: 千円	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	608,696 15.6%	598,415 17.7%	545,870 13.1%	527,799 14.3%	520,658 14.8%	550,209 14.7%
扶助費	200,192 5.1%	201,136 5.9%	194,919 4.7%	199,722 5.4%	209,781 5.9%	229,312 6.1%
公債費	590,846 15.2%	536,900 15.9%	543,182 13.0%	554,628 15.0%	548,623 15.5%	524,883 14.0%
物件費	985,618 25.3%	918,500 27.1%	935,422 22.5%	886,677 24.0%	993,212 28.1%	852,055 22.7%
維持補修費	43,608 1.1%	44,021 1.3%	41,976 1.0%	47,922 1.3%	45,444 1.3%	58,419 1.6%
投資的経費	411,916 10.6%	155,602 4.6%	913,663 21.9%	496,017 13.4%	168,217 4.8%	402,499 10.7%
その他	1,055,742 27.1%	931,963 27.5%	989,076 23.8%	985,549 26.6%	1,043,706 29.6%	1,138,307 30.3%
歳出合計	3,896,618 100.0%	3,386,537 100.0%	4,164,108 100.0%	3,698,314 100.0%	3,529,641 100.0%	3,755,684 100.0%

単位: 千円	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	542,281 14.4%	532,196 14.3%	521,940 14.3%	528,839 15.9%	540,719 14.7%
扶助費	265,482 7.1%	210,388 5.6%	218,192 6.0%	207,784 6.2%	238,259 6.5%
公債費	482,025 12.8%	418,804 11.2%	364,452 10.0%	348,857 10.5%	323,423 8.8%
物件費	899,836 23.9%	913,946 24.5%	727,521 20.0%	759,186 22.8%	808,462 21.9%
維持補修費	77,993 2.1%	64,683 1.7%	63,717 1.8%	75,784 2.3%	68,156 1.8%
投資的経費	271,930 7.2%	320,718 8.6%	314,326 8.6%	160,399 4.8%	512,235 13.9%
その他	1,220,606 32.5%	1,263,718 33.9%	1,428,723 39.3%	1,253,062 37.6%	1,198,877 32.5%
歳出合計	3,760,153 100.0%	3,724,453 100.0%	3,638,871 100.0%	3,333,911 100.0%	3,690,131 100.0%

第3章 公共施設等の現況及び将来の見通し

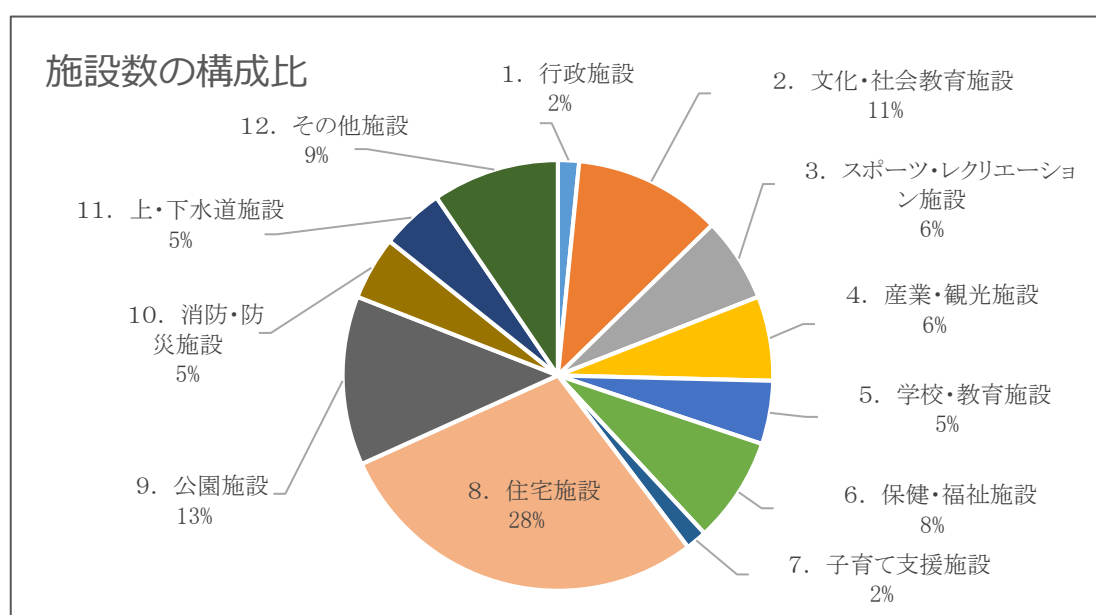
1. 公共施設の現況

(1) 公共施設の状況

本町の公共施設を類型ごとにみると、住宅施設が18施設で最も多く、次いで公園施設が8施設で続きます。延べ床面積でも住宅施設が28,229㎡で最も多く、全体の43.3%と4割以上を占め、住宅施設は充実しているといえます。

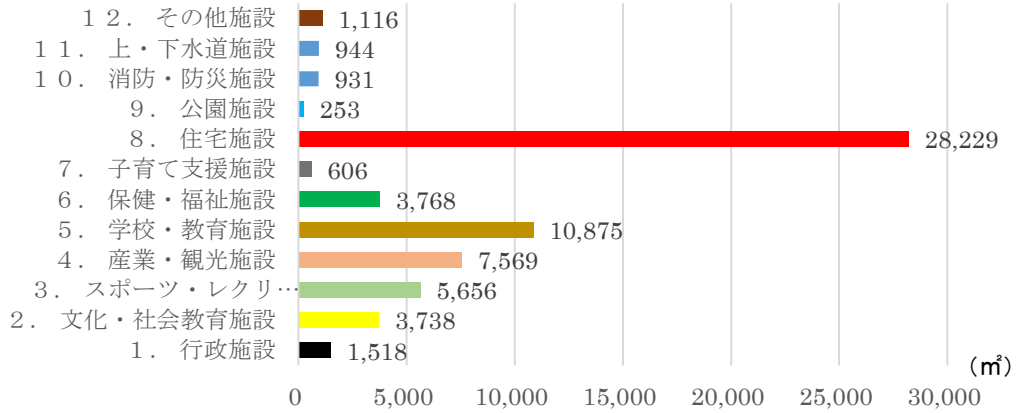
公共施設の状況

	施設数		延べ床面積	
	施設	構成比(%)	面積(㎡)	構成比(%)
1. 行政施設	1	1.6%	1,518	2.3%
2. 文化・社会教育施設	7	11.1%	3,738	5.7%
3. スポーツ・レクリエーション施設	4	6.3%	5,656	8.7%
4. 産業・観光施設	4	6.3%	7,569	11.6%
5. 学校・教育施設	3	4.8%	10,875	16.7%
6. 保健・福祉施設	5	7.9%	3,768	5.8%
7. 子育て支援施設	1	1.6%	606	0.9%
8. 住宅施設	18	28.6%	28,229	43.3%
9. 公園施設	8	12.7%	253	0.4%
10. 消防・防災施設	3	4.8%	931	1.4%
11. 上・下水道施設	3	4.8%	944	1.4%
12. その他施設	6	9.5%	1,116	1.7%
計	63	100.0%	65,203	100.0%



延べ床面積

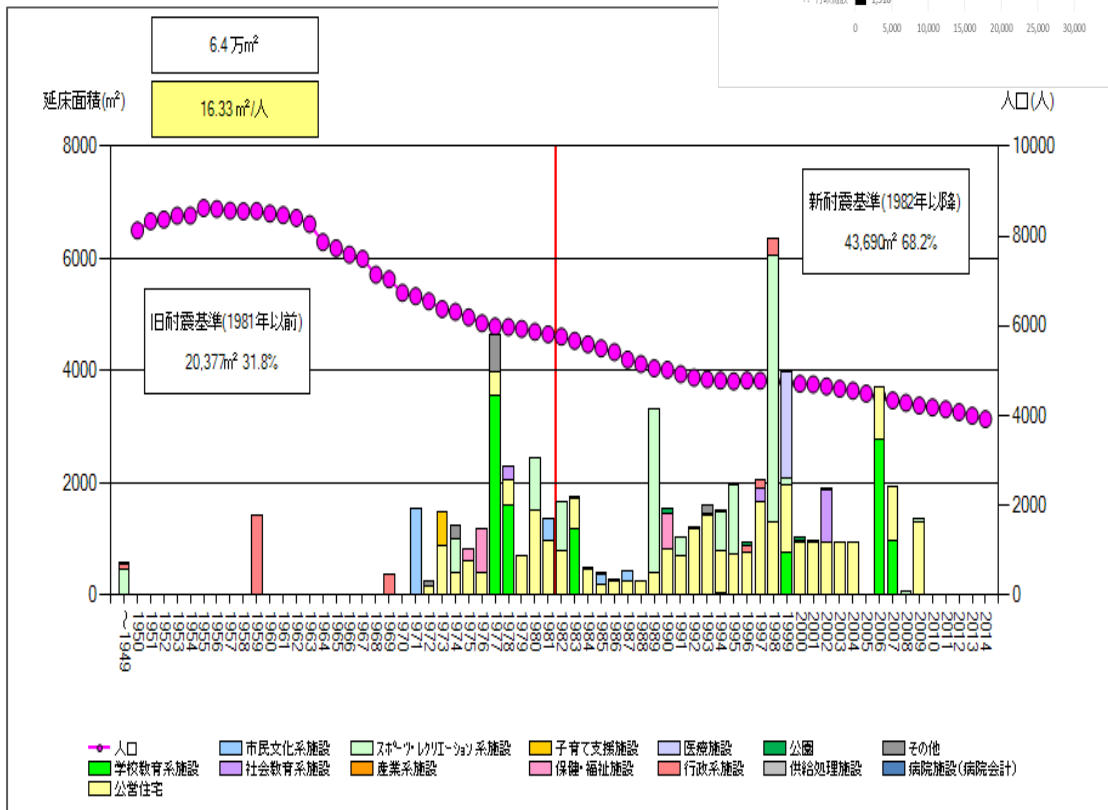
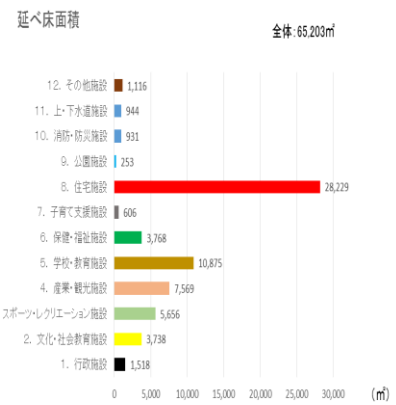
全体：65,203㎡



(2) 公共施設の整備年度別の状況

本町の公共施設を整備年度別の延床面積でみると、1990年代前半にかけて、多くの公営住宅の整備が進められてきた。

また、70年代後半から80年代前半にかけては、小規模には中央小学校校舎が、翌年には小学校体育館が新たに建設された。また、びっばスキー場に隣接して、温浴施設・遊湯びっばが整備された。

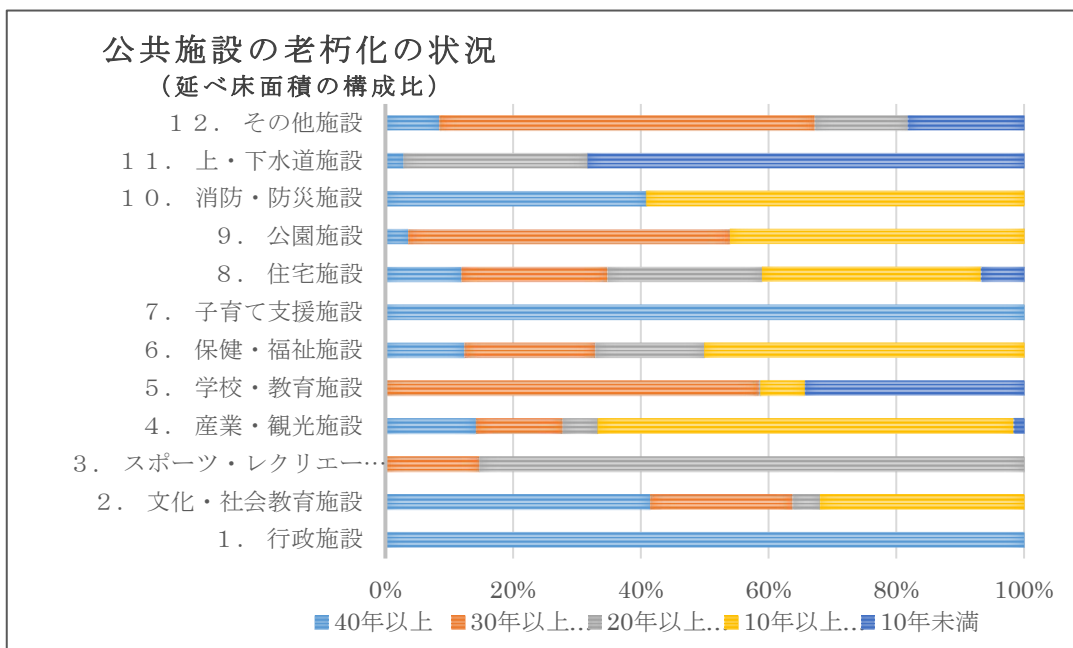


(3) 公共施設の老朽化の状況

本町の公共施設の老朽化について、類型ごとの延床面積で見ると、築後10年未満は全体のわずか10%で、10年以上20年未満が最も多く29%で全体の約3割を占め、次いで30年以上40年未満で26%、20年以上30年未満が20%となっています。また、築後40年以上は全体の14%を占めています。

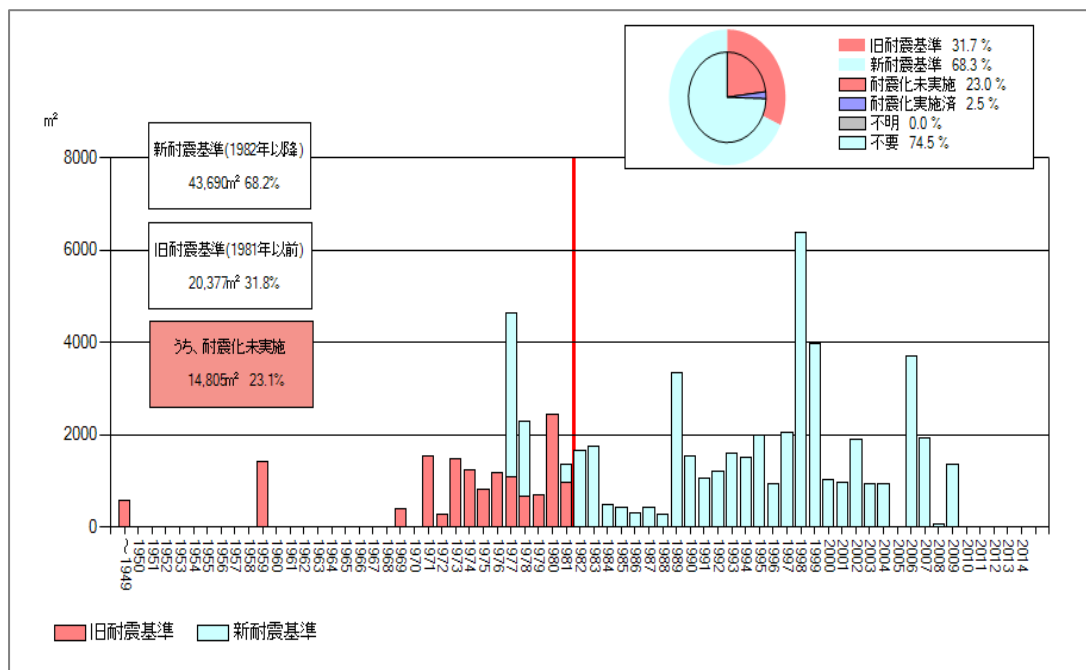
公共施設の老朽化の状況(延べ床面積)

上段:延床面積 下段:構成比	40年以上	30年以上 40年未満	20年以上 30年未満	10年以上 20年未満	10年未満	計
1. 行政施設	1,518					1,518
	100%	0%	0%	0%	0%	100%
2. 文化・社会教育施設	1,550	833	162	1,193		3,738
	41%	22%	4%	32%	0%	100%
3. スポーツ・レクリエーション施設		834	4,822			5,656
	0%	15%	85%	0%	0%	100%
4. 産業・観光施設	1,073	1,027	423	4,921	125	7,569
	14%	14%	6%	65%	2%	100%
5. 学校・教育施設		6,360	29	754	3,732	10,875
	0%	58%	0%	7%	34%	100%
6. 保健・福祉施設	466	773	645	1,884		3,768
	12%	21%	17%	50%	0%	100%
7. 子育て支援施設	606					606
	100%	0%	0%	0%	0%	100%
8. 住宅施設	3,361	6,464	6,831	9,666	1,907	28,229
	12%	23%	24%	34%	7%	100%
9. 公園施設	9	127		116		253
	4%	50%	0%	46%	0%	100%
10. 消防・防災施設	381			550		931
	41%	0%	0%	59%	0%	100%
11. 上・下水道施設	27		272		645	944
	3%	0%	29%	0%	68%	100%
12. その他施設	94	656	163		203	1,116
	8%	59%	15%	0%	18%	100%
計	9,084	17,075	13,347	19,085	6,611	65,203
	14%	26%	20%	29%	10%	100%



(4) 公共施設の耐震化の状況

本町の公共施設の耐震化について、延面積で見ると、1981年(昭和56年)6月1日の建築基準法改正後に整備された新基準の施設が43,690㎡と全体の68.2%を占めています。法改正以前に整備された施設(20,377㎡)を含めた全施設のうち14,805㎡(23.1%)については耐震化未実施となっています。



2. インフラ施設の現況と将来推計

(1) インフラ施設の状況

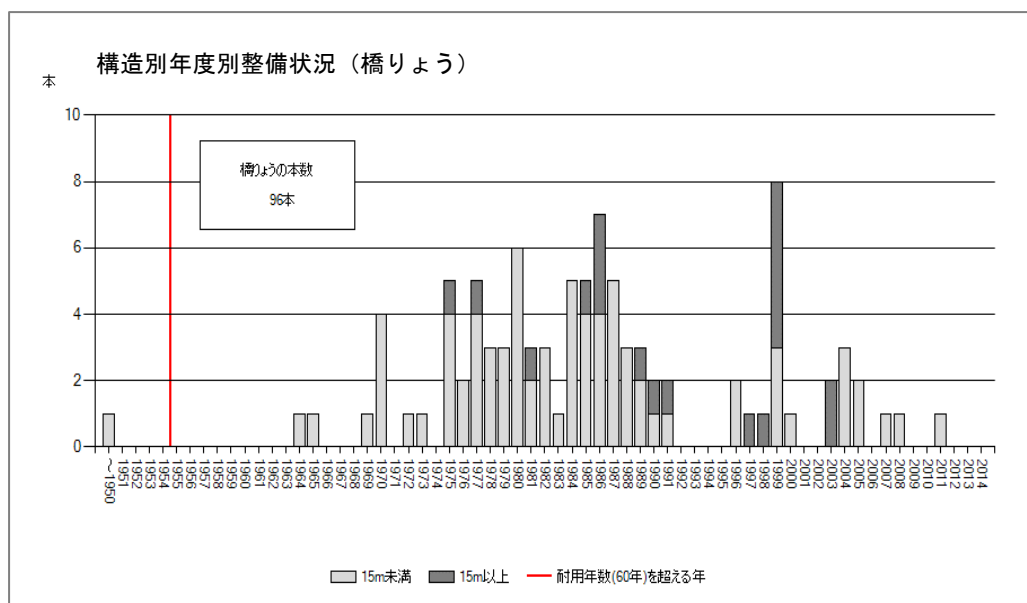
インフラは、生活及び産業の基盤となる公共施設であり、町民の生活や地域の経済活動を支えています。本町におけるインフラ施設の状況は次のとおりです。

① 道路

町が管理する道路は、平成27年度末現在で176路線、実延長170kmで、うち改良済の道路は136km(改良率80.0%)、舗装済の道路は128km(75.4%)となっています。

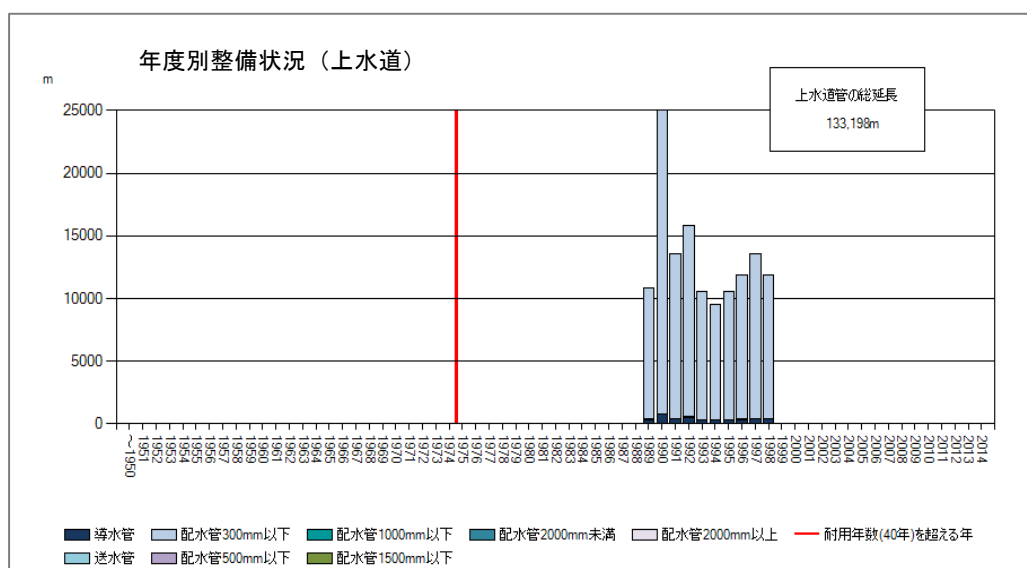
② 橋りょう

町が管理する橋りょうは、平成27年度末現在で96橋あり、総延長は1,640mとなっています。



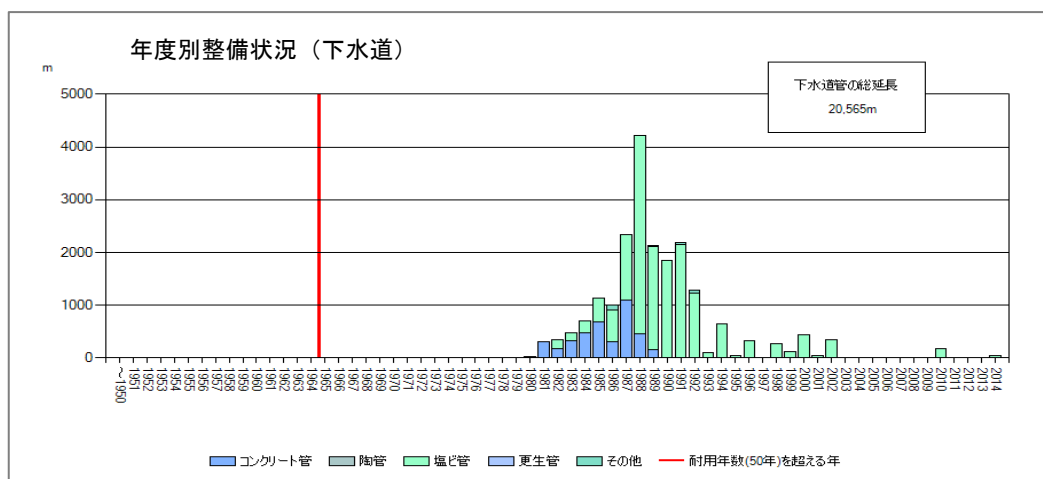
③ 上水道

町の水道事業は、平成27年度末現在の給水人口が2,845人、普及率は73.6%となっています。平成27年度末現在、上水道管の総延長は133,198m（導水管延長4,169m、送水管延長2,111m、配水管延長128,818m）となっています。



④ 下水道

町の下水道事業は、平成27年度末現在、公共下水道の普及率は98.1%となっています。平成27年度末現在の管渠延長は20,565mとなっています。



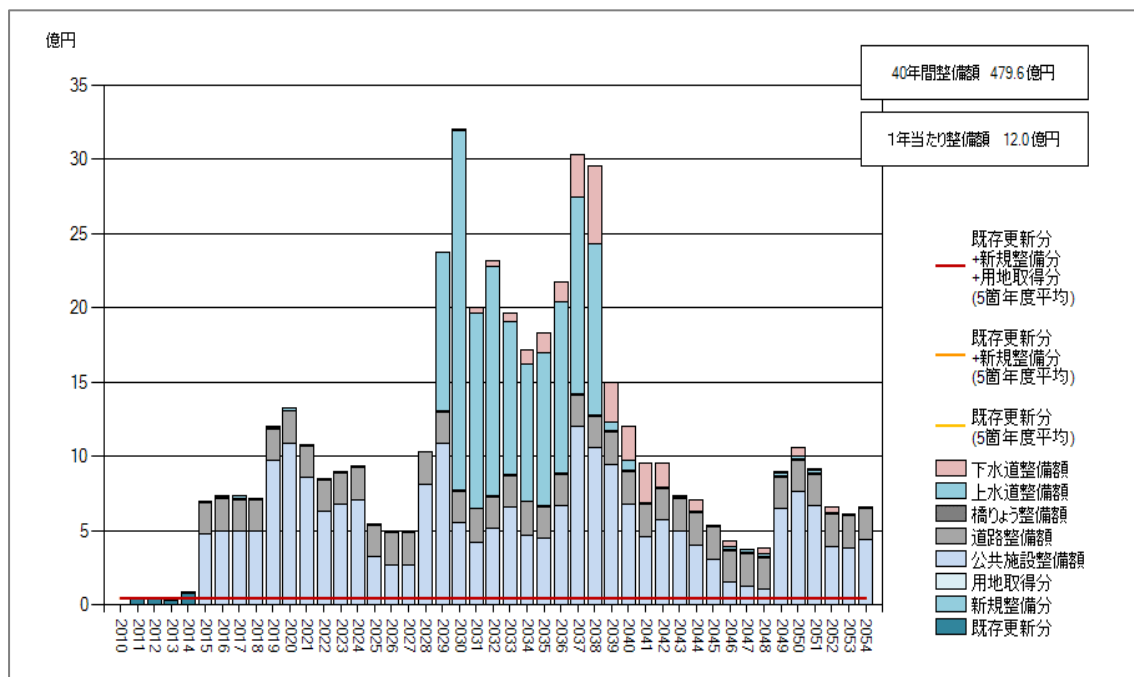
3. 公共施設等の中長期的な見通し

(1) 公共施設等の将来推計

① 公共施設及びインフラ施設

本町の公共施設等の更新費用の中長期的な見通しについて、既存公共施設で大規模改修を実施し、現状規模のまま建替えを行うとともに、既存のインフラ施設についてもすべて現状規模のまま更新を行ったとした場合の将来の更新費用を試算した結果、今後40年間で約480億円の経費が必要であると見込まれます。

将来の更新費用の試算結果（公共施設及びインフラ資産）



※公共施設等更新費用試算ソフト（総務省）による推計です。

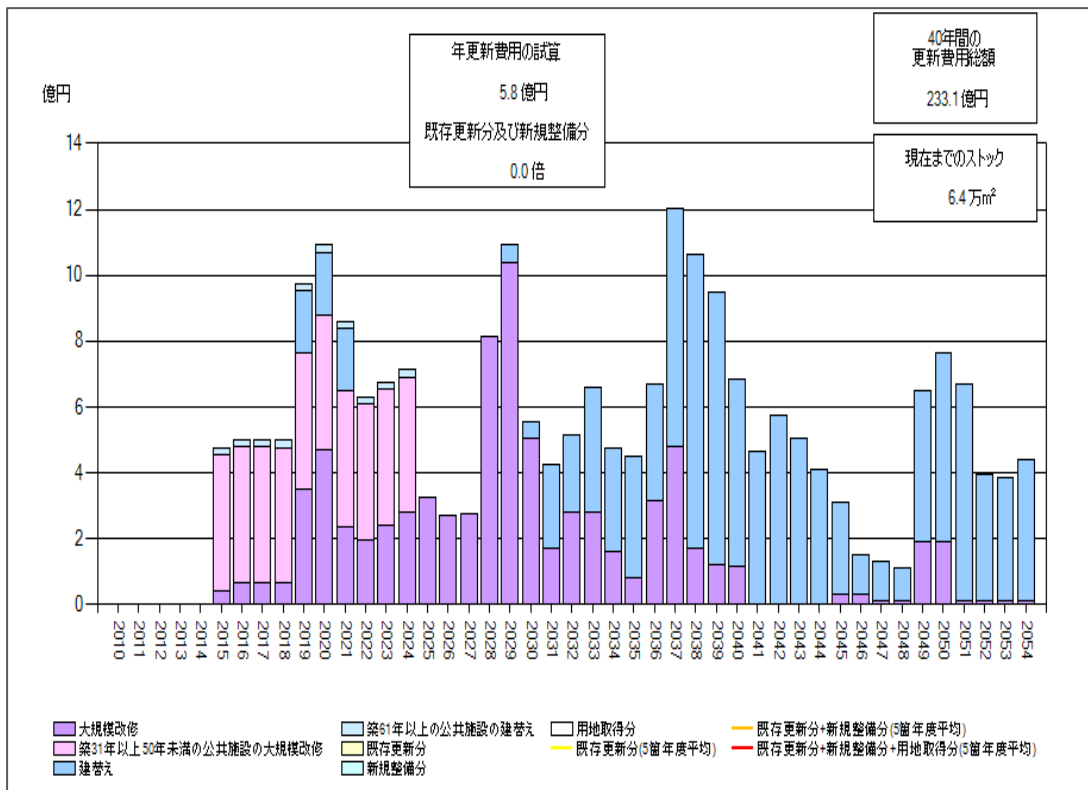
※更新費用試算ソフトの推計期間は、調査年より40年間推計に固定されています。

② 公共施設

公共施設を見てみると、既存施設のすべての施設で大規模改修を実施し、現状規模のまま建替えを行った場合、今後40年間で約233億円（年平均約5.8億円）の経費が必要であると見込まれます。

また、大規模改修と建替えの時期を見てみると、2020年（平成32年）に最初のピークを迎え、その17年後の2037年（平成49年）には最大のピークを迎えると予想されます。

将来の更新費用の試算結果（公共施設）



※耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算しています。

※更新単価は、総務省による設定単価を基に用途別に設定された4段階の単価を使用しています。

[更新単価]

	大規模改修	建替え
行政施設、文化・社会教育施設、産業・観光施設、消防・防災施設	25万円/㎡	40万円/㎡
スポーツ・レクリエーション施設、保健・福祉施設、その他施設	20万円/㎡	36万円/㎡
学校・教育施設、子育て支援施設、公園施設	17万円/㎡	33万円/㎡
住宅施設	17万円/㎡	28万円/㎡

※耐用年数は、標準的な耐用年数とされる60年を採用しています。

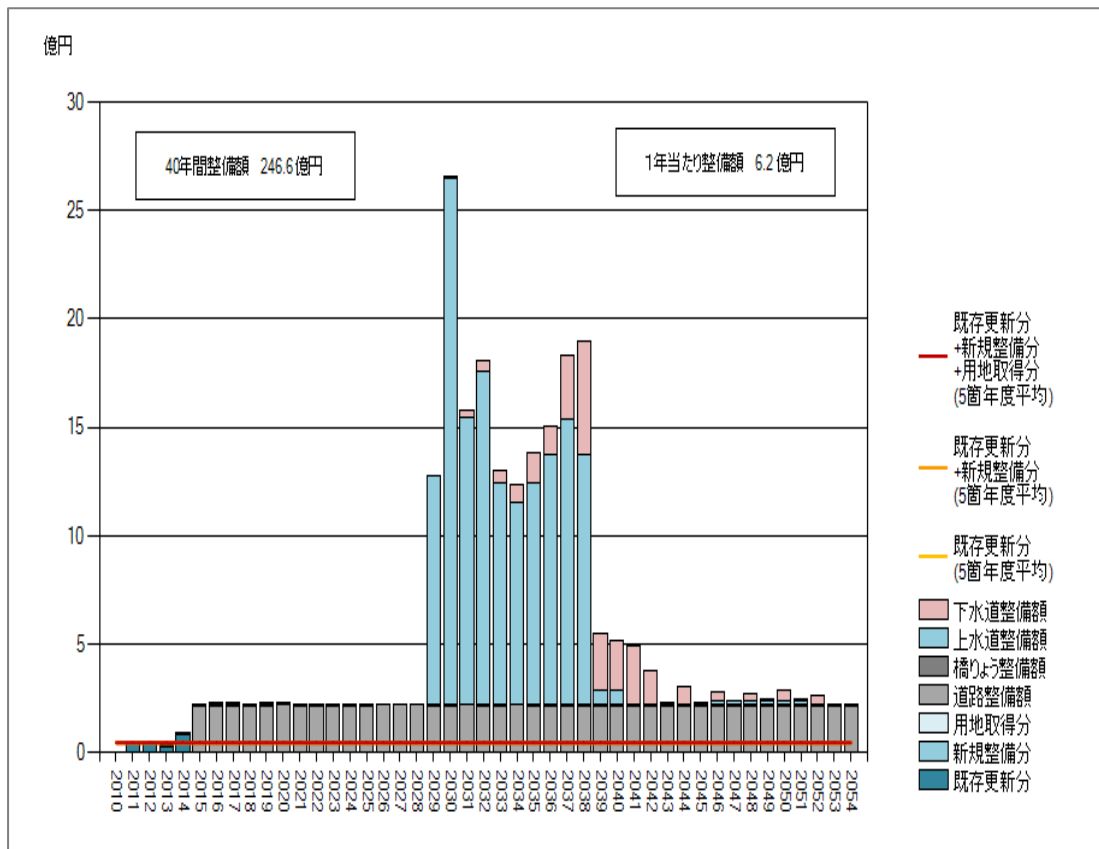
※大規模改修については、建設後30年で行うと想定しており、すでに経過年数が31年以上50年未満である公共施設については、10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算しています。

※建替えについては、建設後60年で行うと想定しており、すでに経過年数が51年以上である公共施設については、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えるものとして計算しています。

③ インフラ施設

インフラ施設を見てみると、すべてを現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で約246億円（年平均約6.2億円）の経費が必要であると見込まれます。インフラ資産全体では、下水道整備がピークになる2030年（平成42年）に最大のピークを迎えると予想されます。

将来の更新費用の試算結果（インフラ施設）



[更新単価]

区分	単価例（公共施設等更新費用試算ソフト仕様）	
道路	更新 25 年	道路：4,700 円/m ² 、歩道：2,700 円/m ²
橋りょう	更新 60 年	448 千円/m ²
上水道	更新 40 年	導水管及び送水管 300mm 未満：100 千円/m、300～500mm：114 千円/m 配水管 150mm 以下：97 千円/m、200mm 以下：100 千円/m
下水道	更新 50 年	124 千円/m

(2) 課題と財源の見通し

本町は、1970年代から90年代にかけて住宅施設や学校、運動施設など多くの公共施設を建設してきました。上・下水道施設といったインフラ施設についても80年代後半から90年代にかけて広く整備を行ってきました。しかし、建設から20年以上が経過し、老朽化が懸念される資産も多くなり、これらを今後も維持しようとした場合、多くの経費が必要となることがわかります。特に、インフラ施設については、公共施設のように複合化や集約化といった改善や用途転換、施設廃止などの方針転換が難しい資産であり、人口が減少したからと言って単純に総量を減らすことは困難です。いかに中・長期的な視点に立ち、計画的で効率的、かつ安全性を確保しながら維持していくかが、今後の大きな課題と言えます。

財源的に見ても、本町は地方交付税への依存度が高く、人口減少や景気動向により地方税収の見込みも不透明なことから、公共施設等の整備及び管理のための充当可能財源を中・長期的に見通すことは容易ではないのが実情です。

こうした状況のなか、総合的かつ計画的な管理を行うための基本的な方針を次のとおり示していきます。

第4章 公共施設等の基本方針

1. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 点検・診断等の実施方針

公共施設等は、利用状況や自然環境等に応じ、劣化や損傷の進行は異なります。各施設の特性を考慮したうえで、最少の経費でより長期間維持することができるように、定期的な点検・診断を実施し、施設の状態を把握します。

全対象施設において、点検・診断等を実施し、その結果に基づき、必要な対策を講じ、着実かつ効率的・効果的な管理に努めます。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

これまで劣化等により補修等が必要なときには、適宜、修繕を行ってきました。

大規模な修繕や更新をできるだけ回避するため、施設特性を考慮のうえ、安全性や経済性を踏まえつつ、損傷等が軽微である早期の段階で予防的な修繕等を行い、機能の保持・回復を図る予防保全型維持管理を行います。ただし、更新予定がない施設、規模が小さい施設等については、事後保全型維持管理により対応します。

インフラ施設については、劣化状況等を把握しながら、効率的な維持管理・修繕・更新を行います。

(3) 安全確保の実施方針

公共施設等における不適切な維持管理は、町民等の生活や人命にもかかわることから、点検・診断による状況把握を行い、修繕等が必要な箇所には適切な応急措置を実施するとともに、安全確保のための補修・修繕を早急に実施します。

また、老朽化が激しく、著しい危険性が認められる施設については、施設状況を把握のうえ、速やかに利用を停止するなど、安全確保に努めます。

なお、老朽化により供用廃止され、かつ今後とも利用見込みのない施設は、速やかに解体・撤去します。

(4) 耐震化の実施方針

旧耐震基準（1981年（昭和56年）以前）の公共施設等のうち、耐震化が完了していないものについては、法令上の位置づけや用途を勘案して、順次実施します。

(5) 長寿命化の実施方針

法定耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(財務省令)により定められていますが、すべてを基準どおりに改築していくことは、少子高齢化や人口減少が予想される今後の厳しい財政状況のもとでは非常に困難なことだと予測できます。

今後は、予防的な修繕等の実施を徹底することにより、更新周期を延長させ、施設の特性に応じた耐用年数の目標を設けて長寿命化に取り組み、予防保全によるライフサイクルコストの縮減を図ります。

すでに策定済みの橋りょうなどの長寿命化計画についても継続的に見直しを行い、維持管理・修繕・更新等を実施します。

(6) 統合・廃止の推進方針

公共施設等の更新、新規整備を行うときは、類似する機能の共有と規模の効率化を図るための機能集約を行い、まちづくりの視点を持って、地域の特性と町の財政負担のバランスを総合的に考慮し進めます。

また、近隣との広域連携による施設の共有化や民間活用などを積極的に取り入れ、建て替えだけに頼ることのないように努めます。

なお、用途廃止や統合等による余剰施設等については、普通財産化し、積極的に売却を検討していきます。

2. フォローアップの実施方針

社会情勢の変化に対応し、必要に応じて柔軟に本計画を見直します。特に進捗が遅れている取り組みについては、調整会議等を開催して課題を整理し、解決方策等の検討を行うなどフォローアップに努めます。

また、予算と連動させるとともに、固定資産台帳の整備を進め、各施設の管理コスト等を明確にするなど、本計画の実効性を高めます。

資料 公共施設一覽表

類型 1. 行政施設

No.	施設名	代表建築年度	構造	延床面積
1	役場庁舎	1959	鉄筋コンクリート	1,518.24 m ²

類型 1. 行政施設 計： 1,518.24 m²

類型 2. 文化・社会教育施設

No.	施設名	代表建築年度	構造	延床面積
1	福祉会館	1971	鉄筋コンクリート造	1,549.50 m ²
2	郷土資料館	1978	木造一部鉄骨造	225.18 m ²
3	東園地域センター	1981	鉄筋コンクリート造	391.99 m ²
4	公民館南分館	1985	木造モルタル	215.46 m ²
5	蘭留地域センター	1987	木造	162.40 m ²
6	旧鈴木邸	1997	木造	253.39 m ²
7	図書館	2002	鉄筋コンクリート平屋造	940.01 m ²

類型 2. 文化・社会教育施設 計： 3,737.93 m²

類型 3. スポーツ・レクリエーション施設

No.	施設名	代表建築年度	構造	延床面積
1	中央プール	1982	鉄骨コンクリート造	834.19 m ²
2	体育館・農村環境改善センター	1989	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2,876.91 m ²
3	運動公園（野球場・テニスコート他）	1994	鉄筋コンクリート造	710.87 m ²
4	多目的室内運動場（いちごアリーナ）	1995	鉄骨造	1,234.00 m ²

類型 3. スポーツ・レクリエーション施設 計： 5,655.97 m²

類型 4. 産業・観光施設

No.	施設名	代表建築年度	構造	延床面積
1	ほくれいロッジ	1974	鉄筋コンクリート造一部木造モルタル	1,550.83 m ²
2	びっばスキー場（管理事務所・券売所他）	1899	木造	1,037.00 m ²
3	遊湯びっば	1998	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造	4,774.22 m ²
4	グリーンパークびっば（管理棟・東屋他）	1999	木造	207.07 m ²

類型 4. 産業・観光施設 計： 7,569.12 m²

類型 5. 学校・教育施設

No.	施設名	代表建築 年 度	構 造	延床面積
1	比布中学校	1977	鉄筋コンクリート造	5,340.85 m ²
2	中央小学校	2006	鉄筋コンクリート造	4,299.30 m ²
3	旧蘭留小学校	1983	鉄筋コンクリート造	1,235.20 m ²

類型 5. 学校・教育施設 計： 10,875.35 m²

類型 6. 保健・福祉施設

No.	施設名	代表建築 年 度	構 造	延床面積
1	旧児童館	1974	鉄骨セラミックブロック造	241.20 m ²
2	旧蘭留母と子の家	1975	木造	224.37 m ²
3	老人センター	1976	補強コンクリートブロック造	773.01 m ²
4	保健センター	1990	鉄筋コンクリート造	645.02 m ²
5	診療所（びっぶクリニック）	1999	鉄筋コンクリート造	1,884.19 m ²

類型 6. 保健・福祉施設 計： 3,767.79 m²

類型 7. 子育て支援施設

No.	施設名	代表建築 年 度	構 造	延床面積
1	青少年会館（放課後児童クラブ）	1973	鉄骨造	605.95 m ²

類型 7. 子育て支援施設 計： 605.95 m²

類型 8 . 住宅施設

No.	施設名	代表建築 年 度	構 造	延床面積
1	東団地	1974	簡易耐火平屋建	2,487.80 m ²
2	西町団地	1997	鉄筋コンクリート造	957.36 m ²
3	南団地	1981	プレハブ造	2,180.00 m ²
4	北団地	1990	簡易耐火平屋建	1,529.20 m ²
5	新町団地	1978	鉄筋コンクリート造	1,917.60 m ²
6	寿団地	1998	鉄筋コンクリート造	1,563.02 m ²
7	ほしの団地	1992	鉄筋コンクリート造	1,479.30 m ²
8	あけぼの団地	1994	コンクリートブロック造	2,260.30 m ²
9	らんる団地	1997	木造	1,278.09 m ²
10	ふれあい団地	2000	鉄筋コンクリート造	6,650.35 m ²
11	くるみ団地（南）	1980	鉄筋コンクリート造	2,062.80 m ²
12	くるみ団地（緑）	1972	簡易耐火平屋建	1,040.60 m ²
13	西町駅前団地	2014	木造	1,304.28 m ²
14	教員住宅（東町）	1997	木造	284.91 m ²
15	教員住宅（寿町）	1990	木造亜鉛メッキ鋼板葺	512.40 m ²
16	教員住宅（中学校）	1990	木造亜鉛メッキ鋼板葺	269.23 m ²
17	教員住宅（蘭留）	1991	木造	365.70 m ²
18	町有住宅	1992	木造	86.15 m ²

28,229.09 m²

類型 9 . 公園施設

No.	施設名	代表建築 年 度	構 造	延床面積
1	まちかど広場			9.00 m ²
2	村上山公園			66.46 m ²
3	中央ふれあい広場			89.20 m ²
4	オアシスメモリーパーク			9.00 m ²
5	ほくれいスカイロード			8.00 m ²
6	北嶺山ふれあい広場			43.00 m ²
7	比布大雪 P A			12.96 m ²
8	八坂公園			15.00 m ²

類型 9 . 公園施設 計 : 252.62 m²

類型 1 0 . 消防・防災施設

No.	施設名	代表建築 年 度	構 造	延床面積
1	消防庁舎	1969	鉄筋	677.75 m ²
2	第 2 分団庁舎	1996	補強コンクリートブロック造	127.16 m ²
3	第 3 分団庁舎	1997	鉄骨造	125.66 m ²

類型 1 0 . 消防・防災施設 計： 930.57 m²

類型 1 1 . 上水・下水道施設

No.	施設名	代表建築 年 度	構 造	延床面積
1	導水ポンプ場	1986	鉄筋コンクリート造	122.70 m ²
2	配水池・増圧ポンプ場	1989	鉄筋コンクリート造	176.54 m ²
3	浄水場	2009	鉄筋コンクリート造	644.56 m ²

類型 1 1 . 上水・下水道施設 計： 943.80 m²

類型 1 2 . その他施設

No.	施設名	代表建築 年 度	構 造	延床面積
1	火葬場	1972	ブロック造	94.35 m ²
2	旧ひまわり荘（旧診療所）	1977	補強コンクリートブロック	656.09 m ²
3	地域ふれあい館（ブンブンハウス）	1993	木造	162.92 m ²
4	J R 北比布駅	2014	木造	4.32 m ²
5	J R 南比布駅	2014	木造	4.32 m ²
6	J R 比布駅	2015	木造	194.40 m ²

類型 1 2 . その他施設 計： 1,116.40 m²

施設数

63

延床面積合計： 65,202.83 m²

比布町公共施設等総合管理計画

発 行：北海道比布町

編 集：比布町総務企画課

発行年月：平成28年12月

〒078-0392 北海道上川郡比布町北町1丁目2番1号

TEL 0166-85-2111 FAX 0166-85-2389